



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,203	△0.6	41	—	63	—	23	—
28年3月期第2四半期	6,241	△8.3	△71	—	△46	—	△61	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.85	5.84
28年3月期第2四半期	△15.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	11,052	8,796	79.5	2,147.79
28年3月期	11,155	8,802	78.8	2,164.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,789百万円 28年3月期 8,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
29年3月期	—	20.00			
29年3月期（予想）			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,469	5.0	458	94.9	503	76.8	264	153.1	61.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,271,300株	28年3月期	4,271,300株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	178,955株	28年3月期	208,355株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,271,300株	28年3月期2Q	4,034,874株

(注) 当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において「従業員持株会信託型E S O P」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数(平成29年3月期第2四半期 従業員持株会信託口一株、株式給付信託口178,796株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、個人の消費マインドは足踏み状態が続いております。また、英国のEU離脱問題等世界経済の不確実性の高まりを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「カスタマーバリューの創造」を経営指針として、平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画に基づき、顧客層の拡大を図るとともに、獲得した顧客のロイヤルカスタマー化を目指しております。

当第2四半期累計期間におきましては、中期経営計画の重点施策の一つである「ブランド力の強化」に注力し、イベントプロモーションを中心とした集客チャネルの多様化によるバランスの良い集客活動を行うための基盤の再構築を図ってまいりました。主軸となるイベントプロモーションでは、法人営業を強化し、企業タイアップによる新たなイベント会場の開拓を進めました。また、4月から新たなチャネルの一つとしてテレビ通販へ販路を拡大するとともに、インフォーマーシャルによるシーボンブランドの認知度向上を図りました。

既存顧客につきましては、顧客セグメントに応じたきめ細やかなサービスによる顧客満足度の向上を意識した接客に努め、特に入会間もない顧客へ継続を促すためのフォロー体制を強化いたしました。また、6月から首都圏の一部店舗で女性用“ウィッグ”の発売を開始し、新たな付加価値を提供する等、顧客との接点拡大に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：美白スキンケアライン『ホホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品の美容液『ブライトアップエッセンス』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
『ホホワイト』シリーズの共通成分を配合したクレンジングクリーム『フェイシャリスト ブライトアップマセ』を230gの大容量で新発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・6月：カシスの果実味たっぷりの酵母飲料『酵母美人ーカシス』を数量限定発売。
- ・7月：おいしくカラダをサポートする酢飲料『酵素美人ー赤』からカロリーを50%カットした『酵素美人ー赤 カロリーオフ』（ピンクグレープフルーツ味）を新発売。
しなやかなハリ肌を目指すエイジングケアライン『BX』シリーズより、BBクリーム『フェイシャリスト BXスペシャルBB』を新発売。

以上の販売活動を実施し、新規来店者数の増加により新規顧客への売上高が増加したものの、前期の新規来店者数の減少が既存顧客の継続数へ影響したことにより、直営店舗における売上高は6,000,901千円（前年同期比0.5%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,203,268千円（前年同期比0.6%減）、営業利益41,767千円（前年同期は営業損失71,095千円）、経常利益63,607千円（前年同期は経常損失46,557千円）、四半期純利益23,855千円（前年同期は四半期純損失61,552千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,874,341千円となり、前事業年度末と比べて50,691千円減少しております。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比45,199千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比25,582千円増）、商品及び製品の減少（前事業年度末比25,378千円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前事業年度末比62,897千円減）、その他流動資産の減少（前事業年度末比37,379千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は6,177,937千円となり、前事業年度末と比べて52,944千円減少しております。その主な要因は、建物の減少（前事業年度末比62,734千円減）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,608,412千円となり、前事業年度末と比べて3,212千円増加しております。その主な要因は、買掛金の減少（前事業年度末比21,537千円減）、未払法人税等の減少（前事業年度末比81,693千円減）、ポイント引当金の減少（前事業年度末比35,715千円減）、その他流動負債の増加（前事業年度末比146,277千円増）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は646,995千円となり、前事業年度末と比べて101,073千円減少しております。その主な要因は、株式給付引当金の増加(前事業年度末比27,897千円増)、その他固定負債の減少(前事業年度末比131,023千円減)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は8,796,870千円となり、前事業年度末と比べて5,775千円減少し、自己資本比率は79.5%(前事業年度末は78.8%)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比61,567千円減)、自己株式の減少(前事業年度末比45,746千円減)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ245,199千円増加し、当第2四半期会計期間末には2,165,299千円(前年同期比56.2%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は174,937千円(前年同期は331,700千円の資金を使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益57,845千円、減価償却費155,595千円、たな卸資産の減少84,090千円、法人税等の支払額118,604千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は111,990千円(前年同期は172,574千円の資金を使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300,000千円、定期預金の払戻による収入500,000千円、有形固定資産の取得による支出72,493千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は41,385千円(前年同期比78.0%減)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入45,746千円、配当金の支払額85,208千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

（従業員持株会信託型E S O P）

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型E S O P」（以下、「本制度」）の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「従業員持株会信託口」）が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間において、従業員持株会信託口が所有する当社株式の売却は完了しております。また、前事業年度において、借入債務は完済しております。

（株式給付信託（J－E S O P））

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「株式給付信託口」）が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第2四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,100	2,765,299
売掛金	902,551	928,133
商品及び製品	424,185	398,806
仕掛品	64,333	68,518
原材料及び貯蔵品	489,210	426,313
その他	324,769	287,389
貸倒引当金	△117	△120
流動資産合計	4,925,032	4,874,341
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,580,561	2,517,826
土地	1,378,554	1,378,554
その他（純額）	558,930	545,284
有形固定資産合計	4,518,046	4,441,665
無形固定資産	113,210	116,998
投資その他の資産		
その他	1,622,635	1,642,272
貸倒引当金	△23,009	△23,000
投資その他の資産合計	1,599,625	1,619,272
固定資産合計	6,230,881	6,177,937
資産合計	11,155,914	11,052,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,270	95,733
未払法人税等	141,876	60,182
ポイント引当金	381,133	345,418
資産除去債務	4,118	—
その他	960,801	1,107,078
流動負債合計	1,605,199	1,608,412
固定負債		
株式給付引当金	147,554	175,452
資産除去債務	311,307	313,359
その他	289,205	158,182
固定負債合計	748,068	646,995
負債合計	2,353,268	2,255,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,061	474,061
資本剰余金	357,961	357,961
利益剰余金	8,251,029	8,189,462
自己株式	△405,175	△359,429
株主資本合計	8,677,877	8,662,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,416	127,461
評価・換算差額等合計	117,416	127,461
新株予約権	7,353	7,353
純資産合計	8,802,646	8,796,870
負債純資産合計	11,155,914	11,052,278

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,241,791	6,203,268
売上原価	1,285,252	1,259,176
売上総利益	4,956,538	4,944,091
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,996,330	1,962,890
その他	3,031,303	2,939,434
販売費及び一般管理費合計	5,027,633	4,902,324
営業利益又は営業損失 (△)	△71,095	41,767
営業外収益		
受取利息	1,203	554
受取配当金	1,347	1,549
受取家賃	20,526	18,732
その他	1,860	1,811
営業外収益合計	24,937	22,647
営業外費用		
支払利息	104	—
社宅等解約損	—	442
為替差損	—	343
その他	295	22
営業外費用合計	399	807
経常利益又は経常損失 (△)	△46,557	63,607
特別利益		
固定資産売却益	—	1,394
特別利益合計	—	1,394
特別損失		
固定資産除却損	7,156	6,538
減損損失	1,948	617
特別損失合計	9,104	7,155
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△55,662	57,845
法人税、住民税及び事業税	11,542	26,448
法人税等調整額	△5,651	7,542
法人税等合計	5,890	33,990
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△61,552	23,855

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△55,662	57,845
減価償却費	174,253	155,595
減損損失	1,948	617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△69,218	△35,715
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,024	27,897
受取利息及び受取配当金	△2,551	△2,103
支払利息	104	—
為替差損益 (△は益)	—	343
固定資産除却損	7,156	6,538
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,394
売上債権の増減額 (△は増加)	113,047	△25,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,878	84,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,664	△21,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△237,350	44,361
その他	△64,115	36
小計	△155,953	290,987
利息及び配当金の受取額	4,243	2,553
利息の支払額	△105	—
法人税等の支払額	△179,884	△118,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,700	174,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	900,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△134,594	△72,493
無形固定資産の取得による支出	△6,058	△14,681
敷金及び保証金の差入による支出	△29,580	△811
敷金及び保証金の回収による収入	2,937	8,000
その他	△5,278	△8,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,574	111,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,799	—
自己株式の売却による収入	27,852	45,746
配当金の支払額	△170,589	△85,208
ストックオプションの行使による収入	2,628	—
その他	△1,923	△1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,832	△41,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692,107	245,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,447	1,920,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,340	2,165,299

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。